WEDGE OPINION

POLITICS

「コロナ不況」の試練は危機収束後にも表れる

需要も供給も消失した異常事態 避けられない経済収縮の悪循環

新型コロナウイルスによる経済打撃に対し、政府はリーマンショック時の2倍もの経済対策を講じた。しかし、企業の現預金志向は高まり、投資が控えられ、生産も所得も増大しない悪循環からは抜け出せない。

新型コロナウイルスによる影響で、夜の繁華街の人通りは少ない

通常、不況とは需要が減少することである。新型コロナウイルス感染拡大が経済に与える悪影響、いわゆる「コロナショック」が、日本のインバウンド消費を縮小させるだけなら需要減少ショックであるから、需要を拡大すればよい。ところが、サプライチェーンが寸断され、部品がなくて完成品が作れなくなった。これは供給ショックであるから、需要を拡大しても部品がなくて需要に応じることができない。従来型の需要拡大策では対応できない。

さらに、感染症は全世界に広まった。全世界のインバウンド消費の低迷も、全世界のサプライチェーンの混乱も続いている。外出禁止であれば、インバウンドどころではなく、全世界のすべての消費と生産が停滞してしまう。消費も生産もなければ所得も生まれず、所得がなければ需要がなく、需要がなければ生産もないという悪循環が生じている。しかも、全世界を巻き込んでいるのだから、ショックは次々と世界に広がり、収束の見込みがつかない。

強まる企業の現預金志向が景気回復を遅らせる

対応にはいくつもの難しさがある。

第一に、今回の不況は、外食、宿泊、興行などのサービス業に直接的な打撃を与えている。これらは中小企業や非正規、フリーランスが多い職場である。これまでの、事業主を通じた雇用維持や、雇用保険での対処に加えて新しい対応が求められる。

第二に、日本国内の所得の低下によ

原田 泰
Yutaka Harada
名古屋商科大学
ビジネススクール教授

東京大学農学部卒業、博士（経済学）。旧経済企画庁、大和総研チーフエコノミスト、早稲田大学政治経済学術院特任教授などを経て、2015年から今年3月まで日銀審議委員を務めた。

新型コロナの教訓
次なる強敵「疾病X」に備える

新型コロナウイルスの全国的な感染拡大を受け「緊急事態宣言」が発令された。
国内で初めて感染を確認してからこの間およそ3カ月。
「見えない敵」に向き合う国家の危機対応に問題はなかったか。
感染症との戦いの真っ最中ではあるが、次なる強敵に備え初動を振り返っておこう。

文・細谷雄一、児玉 博、海野素央、中澤幸介、編集部

REUTERS/AFLO

REUTERS/AFRO

「日本モデル」が一矢報いるか

part 1

「コロナ後」の世界秩序 加速するリベラルの後退

新型コロナの感染拡大は、世界の社会、経済、そして政治を大きく変えていくだろう。国際協調がよりいっそう難しくなる中、世界秩序はどう変転していくのか――。

文・**細谷雄一** 慶應義塾大学法学部教授

戦争は、社会や経済、そして政治に巨大な変化をもたらし、その後の世界に大きな影響を及ぼす。たとえば、第一次世界大戦後の世界では、民族自決理念に基づいてアジアやアフリカでナショナリズムが勃興し、さらには欧州諸国では男性に多くの死者が出たことで女性の社会進出が進んだ。そして、戦場では貴族階級と労働者階級が緊密に協力して、戦友となることで、社会の平準化が進んだ。そして、それだけ多くの犠牲を伴い復員した兵士たちは、よりよき社会を創ろうと、より広範な政治参加を求めていく。

現在われわれが直面する新型コロナウイルスの感染拡大もまた、第一次世界大戦がその後世界に巨大な変革をもたらしたように、おそらくこれからのわれわれの社会、経済、そして政治を大きく変えていくだろう。4月4日にトランプ大統領は、「不幸なことに非常に恐ろしい期間が待ち受けている」と述べ、ピーク時の死者数が「これまで見たことのない、第一次世界大戦か第二次大戦時のような数字になるかもしれない」と語った。

part 2

喉元過ぎれば熱さを忘れる

生かされなかった教訓 危機対応の拙(つたな)さは必然だった

クルーズ船の船内では、防護服を着た自衛隊員と背広姿の厚労省職員が任務にあたっていた。これは、日本の危機対応の問題点を鮮明に映し出している。

文・**児玉 博** ジャーナリスト

日本の新型コロナウイルス対応の杜撰(ずさん)さの象徴となったクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」。日本政府の明確な指針、方針が定まらぬ中、船内の惨状は外国人客らのSNSによって世界中に拡散。まるで日本が感染症の発生源であるかのようなニュースが世界を駆け巡り、日本は厳しい立場に追いやられた。

船内の様子を撮影した数枚の写真が編集部にもたらされた。そこには政府の対応の混乱ぶり、同時に統一されていない指揮系統の無秩序ぶりが映し出されていた。

1枚の写真には2つの扉に次のような張り紙がされていたものだった。一方には「清潔ルート」、もう一方には「不潔ルート」。つまり、感染の疑いがある者と、そうでない者を便宜的にこう呼んだのだが、開け放たれた扉は同じ部屋につながっており、扉を分ける意味をなしていなかった。

また、別の写真には防護服を着て作業にあたる自衛隊の隊員らとは対照的に、背広姿で手袋もせずに作業にあたる厚生労働省の職員たちが映し出されていた。自衛隊から感染者が出なかったが、厚労省の職員からは感染者が生まれた。それも当然な話だ。

そもそも、発生源、つまり〝HOT〟を中心にして、その周辺が〝WARM〟という軽度感染区域、さらにその外縁のある無感染区域である〝COLD〟に分けられ、対策本部が〝HOT〟か

BLOOMBERG/GETTYIMAGES

ダイヤモンド・プリンセス号での新型コロナ対応は、省庁ごとに指揮官も防護基準も異なった

日本の政治指導者たちのメッセージは国民に届いているのだろうか……　UPI/AFLO

危機管理の現場から見えてきた実態

part 3

危機において試される リーダーの「決断力」と「発信力」

意思決定の遅れが目立った政府に対して、独自の判断で危機に対処した地方自治体。危機において求められる「決断力」と「発信力」について考える。

文・編集部（友森敏雄、吉田 哲）

新型コロナウイルスの感染拡大により、不要不急の外出やイベントの延期・中止を強く求める「緊急事態宣言」を政府が出したのは4月7日。新型コロナウイルスの日本での初感染が確認されてからおよそ3カ月も経ってからだった。

緊急事態宣言は、2009年の新型インフルエンザの流行を受けて、13年に施行された「新型インフルエンザ等対策特別対策措置法（以下、特措法）」（今年3月改正）に基づく。宣言されたことで、自治体を通じたイベントの中止や外出自粛の要請、医療施設を確保するための土地や建物の収用ができるようになった。

緊急事態宣言を出す前まで、知事のお願いレベルの「自粛要請」が繰り返され、政府が責任を取るという姿勢を明確に見せなかった。法律に基づいた権限を執行して、国民に行動変容を促すことができなかったのは、なぜだろうか。

危機管理の鉄則 見逃し三振をしない

「危機管理の鉄則は『空振り三振はし

医師が感染して外来診療を停止した済生会有田病院。二次感染を防ぐオンライン診療は普及するか

MAINICHISHIMBUN/AFLO

医療崩壊を防ぐのになぜ抵抗？

part 4

オンライン診療は普及するのか 遅きに失した規制緩和

新型コロナウイルスの感染拡大によって関心が高まっているオンライン診療。
国は立て続けに規制緩和の特例措置を講じるが、オンライン診療の普及を阻む壁はまだ厚い。

文・**編集部（浅野有紀）**

新型コロナウイルスの病院内での二次感染を防ぐため、スマートフォンなどのビデオ通話機能を用いたオンライン診療への関心が高まっている。

政府は規制改革推進会議を中心としてオンライン診療の規制緩和に向けた議論を進めてきたが、日本医師会や厚生労働省が規制緩和に慎重な姿勢を取り続け、なかなか緩和が進まなかった。だが、新型コロナ感染防止の機運が一段と高まり、4月7日に政府は、新型コロナの感染が収束するまでの時限措置として、これまで禁止されていた受診歴がない初診患者へのオンライン診療を正式に認めた。

これでオンライン診療が広く提供されるようになると見る向きもあるが、実態を詳しく見ると、普及を阻む壁はまだ厚い。

普及率1％のオンライン診療 ネックは低報酬と対象疾患制限

まず、現状としてオンライン診療を提供できる体制が整った医療機関がほとんどない。2018年3月に「オンライン診療に関する指針」が制定され、

WEDGE
OPINION
POLITICS

コロナ蔓延の隙を突く中国軍海洋進出に備えよ

習近平のしたたかな意図 進む海洋プレゼンス強化

中国軍は今年2月にミサイル駆逐艦をハワイ付近に進出させるなど、太平洋・南シナ海での軍事行動を活発化させている。新型コロナの影響は米軍内にも広がるなか、アジア地域の安全保障をいかに守るか、日米同盟の真価が問われている。

昨年12月に就役した中国初の国産空母「山東」。台湾海峡を通過して海南島で就役式を行った

新型コロナウイルスのパンデミックの責任の所在を巡り、米国と中国の関係が悪化する中、海洋における両国間の緊張も高まっている。

今年1月から2月にかけて、中国海軍南海艦隊に所属するミサイル駆逐艦など4隻からなる「遠海統合訓練編隊」が、南シナ海から太平洋へ展開する遠海訓練を行った。これらの中国艦艇は、南シナ海からバシー海峡を通過して太平洋へ進出したのち東方へ進路をとり、日付変更線を越えてハワイの西方沖300キロまで迫ったといわれる。

中国人民解放軍の機関紙「解放軍報」の記事によれば、中国の艦艇編隊が「戦闘準備訓練状態」で初めて日付変更線を越え、艦載ヘリコプターによる西半球における初めての夜間飛行を実施したという。昨年6月には、中国の空母「遼寧」を中心とした6隻の艦艇からなる編隊が、グアム沖まで展開する遠海訓練を行っていた。今回の遠海訓練の日数と航海距離は、前回の34日と1万カイリを上回る41日と1万4千カイリに達したという。

今回の遠海訓練について中国の海軍専門家である李傑は、中国共産党の機関紙「人民日報」系列の「環球時報（英語版）」によるインタビューで、「太平洋における米国の覇権に挑戦する動きである」と分析し、中国海軍は今後さらに頻繁に、より遠くへ進出するとの見通しを示した。西太平洋における米軍の優位を打破するという目標の実現に向けて、中国は着々と軍事的プレゼンスを強化しているのである。

飯田将史
Masafumi Iida
防衛省防衛研究所
米欧ロシア研究室長

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程単位取得退学後、防衛庁防衛研究所に入所。スタンフォード大学東アジア研究専攻修士課程修了を経て、2020年より現職。専門は中国の外交・安全保障政策。

THE YOMIURI SHIMBUN/AFLO

老朽化した水道管が地震で破裂して水浸しになった（2018年6月、大阪府高槻市）

WEDGE REPORT

毎年2万件の事故、6割以上の将来値上げ

あなたの街の水道は大丈夫？老朽化対策が進まぬ理由

高度経済成長期に整備された水道設備が、更新時期を迎えている。
水道事業の存続には施設のダウンサイジングが急務だが、まったく進んでいない。

文・**編集部（川崎隆司）**

老朽化した水道管の破裂による漏水・断水が相次いでいる。2018年6月、大阪府北部を襲った地震で、浄水場から市内をつなぐ主要な水道管が破裂し、高槻市、箕面市などで、約9万4000戸が最大2日間にわたって断水した。破裂した直径90センチの主要管は、耐用年数40年を10年以上超過した老朽管だった。

同じく老朽管の破裂により、19年3月には千葉県旭市内約1万5000世帯で2日間断水し、今年1月にも、和歌山市内約3万5000世帯への3日間の断水計画が出された。和歌山市の事例では、工事着手後に当初の想定よりも漏水規模が小さいことが判明したため直前で断水は回避された。しかし、突然の断水計画によって飲料水を買い求める市民がスーパーに殺到し、飲食店や宿泊施設も相次ぎ休業するなど、大きな混乱を招いた。

日本水道協会が発行する水道統計によれば、老朽化による破裂など、全国で毎年2万件以上の管路事故が発生している。

近年、高度経済成長期に整備された水道管の老朽化が進む。水道管路総延